

IEEJ NEWSLETTER

No. 70

2009.7.2 発行

(月1回発行)

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 専務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0212 FAX: 03-5547-0223

目次

1. 緊迫する大統領選挙後のイラン
2. 上昇に転じた原油価格とその背景
3. 国際エネルギー経済学会 (IAEE) に出席して
4. 中国ウォッチング：金融危機を巡る中国のエネルギー政策
5. 丹波レポート：注目される国際情勢の動向
6. 審議会ハイライト

1. 緊迫する大統領選挙後のイラン

6月12日の大統領選挙でアフマディネジャード氏が再選されたが、首都テヘランなどで「不正選挙」に反発するムーサヴィ元首相の支持者による抗議デモが続発し、治安部隊との衝突で死傷者が出ている。

この選挙は、大統領のこれまでの諸政策の是非を問う機会となった。**候補者4人は、核開発推進に関して立場の違いがなかったが、イラン社会における世代間の対立に加えて、対決的な外交姿勢がもたらすイランのイメージが争点となった。**今回、初めて

導入された候補者同士のテレビ討論では、特に、アフマディネジャード氏とムーサヴィ氏の対照的な姿が際立っていた。仮に、**現職大統領が落選するような事態を迎えたならば、それは核開発疑惑への対応を含めて、最高指導者ハーメネイ師が支持する強硬路線が国民に支持されていないという実態を露呈しかねなかった。**同師がアフマディネジャード大統領の再選を望んでいると受け止められる発言を繰り返したのは、**政権交代では、自らの沽券にかかわるためだ。**

6 月 13 日に発表された**選挙結果に納得できない一部の市民は、「自分の票はどこへ行ったのか」と、率直に疑問を感じ、抗議行動に参加してきた。**街頭に繰り出しているのは便乗組も同じだ。彼らは、体制に対する日頃からの不満を吐き出す場として、抗議デモの場を利用している。**運動を支えているのは、「革命の理想の追求のために代償を払う用意がある」と宣言した、ムーサヴィ氏の決意である。**

選挙監督を担当する憲法擁護評議会に届けられた異議申し立ての審査にしても、**ハーメネイ師が大統領再選を追認する発言を何度も行っているだけに、結果が覆る見込みはない。**そのハーメネイ師が、当局の許可が下りていない「違法」デモに対して、**今後はいっそう強い姿勢で臨むことを警告した。**さっそく、強制排除が増し、衝撃的な市民の殺傷場面がインターネット上に流され、国際社会から批判する声が上がった。

今後とも大統領再選を望んでいた側は、「予定調和」を乱した抗議勢力に対し、容赦のない対応を採ることは明白だ。矢継ぎ早に著名な改革活動家を逮捕し、外国メディアの「目」と「耳」を封じ、動きが伝わらないようにしているのはその備えだ。一方、**国内の騒乱收拾が長引くことによって、その背後に米国や英国が介入しているとの非難を強め、それが外交路線のいっそうの硬直化をもたらし始めた。**就任以来、イラン政府との対話を呼びかけてきたオバマ米大統領もお手上げだ。

今後、ハーメネイ師が国内融和を訴えても、大統領再選に加担したと見なされた以上、それは容易なことではなくなった。**現体制下での国内対立に際し、情勢安定化に寄与してきた最高指導者の調停機能が失われた影響は深刻であり、この選挙をめぐる騒動を契機としてイスラーム共和国体制が不安定に向かう事態が懸念される。**

(理事 ・ 中 東 研 究 セ ン タ ー 長 田 中 浩 一 郎)

2. 上昇に転じた原油価格とその背景

原油価格を巡って新たな展開が現れている。6月9日には WTI 原油先物価格（終値）が、1 バレル 70 ドルを突破し、その後も 70 ドル前後で推移している。原油価格は昨年のリーマン・ショック以降、急落を続け 12 月には 33 ドルまで低下した。今年に入ってから 40 ドル台を中心に低迷を続けて来たが、**5 月以降は変動の中心が 50 から 60 ドル台に上昇、ついに 70 ドル突破に至ったのである。**

今回の価格上昇を分析すると、石油需給要因が主要因とは言い難い。むしろ、足元の石油需給は極めて弱含みである。世界の石油需要は、最新の IEA 見通しでは、前回見通しに比べて若干の上方修正であるが、**09 年の需要は対前年比 247 万 B/D の大幅減の見込み**であり、OPEC の余剰生産能力も全体の 18% (621 万 B/D) に達するなど、足元の石油需給環境は弱く、油価上昇の説明要因とはなり難い。

では原因は何か。端的には、**現在の原油価格上昇は、世界経済の回復に向けた「期待」が支え、原油先物市場への資金流入が主要因となっている、**と言えよう。これらの点は、今般の原油価格上昇と株価上昇およびドル安の動きが極めて密接に連動していることから窺い知ることができる。**株価および基軸通貨としてのドルの価値との連動で油価の方向性が決まるといっても過言ではない。**この現象の是非・問題点を問うこともできるが、むしろ市場の「冷徹な現実」として受け止めるべきである。そこから読み解くべき点は、この先半年程度の原油価格を左右するのは、世界経済の「回復期待」の帰趨などマクロ的な動きであり、それを映す株価・為替レートの方行、ということである。石油需給は、基底要因として重要だが、あくまで補助的材料となる。

一方、世界経済情勢にはまだ不透明要素が存在しており、波乱要因の発生も否定はできない。従って、その連動で動く原油価格についても、現在是一種の「踊り場」的な状況にあるが、**今後も事態の展開次第で上下方向に大きな変動の可能性**があるといえよう。仮に、行き過ぎた「期待」からの反動が原油価格に下げ圧力をもたらすような場合には、そこで始めて、弱い石油需給要因が重要な材料として改めて浮上してくる可能性がある。今後とも、市場の「期待」の危ういバランスの上に支えられた、変動性（ボラティリティ）の高い原油価格展開が続くことになろう。

(理事 戦略・産業ユニット総括 小山 堅)

3. 国際エネルギー経済学会 (IAEE) に出席して

IAEE の年次総会が、6 月 21-24 日、サンフランシスコで開催された。総合テーマは、「エネルギー・経済・環境：グローバルな展望」で、参加者は約 300 名で、全体会議が 8、分科会が 52、提出された論文数はおおよそ 200 であった。全体会議、分科会テーマ数の多さから見た主たるテーマは、地球温暖化問題、再生可能エネルギー、電力市場問題、部門別エネルギー需要、天然ガス、石油問題、その他原子力問題等となっており、石油問題については若干関心が下がり、天然ガスへの関心が高かった。

アメリカでも環境意識が高いカリフォルニア州で開催されたこともあり、再生可能エネルギーを利用した大幅な温室効果ガス削減目標の可能性についての分析例が多く紹介された。ある論文は、電源構成ならびに自動車用エネルギーを根本的に変えることで、2050 年までに温室効果ガス排出量を 1990 年比で 80%削減することが可能であるとしている。別の論文では、環境と経済成長は対立するものではなく、再生可能エネルギー、エネルギー効率の向上、新たなインフラの構築は、環境を改善し経済成長をもたらすとしている。またある論文では、発電源として風力発電が太陽光発電より有望であるとの試算を示している。カリフォルニア州では、原発に頼らないことが政策となっているが、この点では疑問も出されている。天然ガスの関係では、LNG 貿易の拡大に関連した大西洋市場でのスポット取引の増大と太平洋市場におけるスポット市場の可能性、天然ガス価格形成に関する分析が多かった。

一方、原子力発電の関係では、仏アレバ社のシニア副社長アナ・ポラシオ氏は、欧州においてスウェーデン、イタリアなどが脱原子力政策の変更を行いつつある現状を背景に、今後の市場拡大への期待を強調する中で、アレバ社が原子燃料サイクルの最初の天然ウラン資源の確保から使用済み燃料の再処理まで全てをカバーしているとの同社の最近の活動状況を紹介していた。また同氏が、中国の原発推進をどう考えているかとの質問に対し、世界の一市民として中国の原発建設計画を歓迎し協力すると自信たっぷりに答えていたことが印象に残った。さらに、当研究所の高田誠研究主幹からは、アジアにおける原子力発電の展望を発表し、この地域向けの原子炉デザインの開発状況を報告し、注目された。

(参与 松井賢一、研究主幹 高田誠)

4. 中国ウォッチング：金融危機を巡る中国のエネルギー政策

今年 6 月に国家発展改革委員会は、世界的な金融、経済危機対策の一環として、新たなエネルギー政策を打ち出した。第 1 に、原子力発電については、従来の中長期計画を加速化させるため、**原子力発電設備の製造能力の拡大とその国産化を支援し、海外でのウラン資源の開発を推進**することを明確にした。

第 2 に、ロシアなど周辺国やその他エネルギー生産国との協力関係を強化し、**中国企業による海外の石油・ガス資産の M&A 投資を積極的に支援**する。また、今後は石油・天然ガスの輸入が増大することから、**国際的なエネルギー分野での貿易や投資などのルール作りに積極的に関与し、発言力を高める**。さらに、石油・天然ガスの安全供給体制を構築するために、**パイプラインの建設など輸入ルートの多様化を図る**。第 3 に、再生可能エネルギーの開発を促進するため、**大型の風力発電所の建設を強化し、中国における風力発電の産業体制を確立するとともに、太陽エネルギーの利用を加速化させ、太陽エネルギー技術開発を戦略的に進める**。

その他、国内石炭産業の M&A、石炭輸送問題の改善、山元石炭火力発電所の建設、大・中都市部における 30 万 kW 級のコジェネの普及、クリーンコール技術の導入、省エネルギーなどが盛り込まれている。また、優先的な投資分野としては、①原子力発電と風力発電プロジェクト、②石炭・石油・ガスの長距離輸送プロジェクト、③農村部における電力ネットワークの改修、バイオガス、太陽エネルギーなどのインフラ整備、④石油・天然ウランの戦略備蓄基地の建設、が挙げられている。さらに、価格制度改革については、石油製品および天然ガス価格体系の形成、天然ガスパイプライン輸送料金の管理方法、石炭と電力価格の関係の調整や電力産業の経営状況の改善などにも言及されている。

中国のこうした政策の一部はすでに実施に移されており、**短期的な内需拡大および長期的な経済成長に対して重要な役割が期待**されており、効果も現れると評価できる。しかし、**海外での資源確保に向けた事業展開や原子力・風力発電設備の産業育成策**が行き過ぎれば、**国際的に対中警戒感が高まる**ことも懸念される。

(客員研究員 張 継偉)

5. 丹波レポート：注目される国際情勢の動向

(オバマ政権と中東)

6月4日のカイロでのオバマ大統領の演説は、ブッシュ政権の8年間、殆んどどこの中東諸国でも嫌悪されていた米国に対する中東の空気を変えた歴史的な意味のある演説であった。オバマ大統領は「米国はイスラムの一部である」と述べ、米国とイスラム世界が排除し合うのではなく、価値を共有し、パートナーとして問題を解決しようと訴えた。この演説の翌日、サウジアラビアのサウド外相は、ニューズウィーク誌とのインタビューで「アメリカは変わった」(Not the same America) と述べた。

カイロ演説は、暴力的な過激主義との闘い、アフガンとイラク情勢、中東和平では「2国家共存」と入植地の凍結、イランの核問題では対話を通じて交渉し、イランとの関係改善に努めるなど、現在中東の抱えている殆んど全ての問題に触れた。オバマ政権が、中東をいかに重視しているかを示すものであった。6月7日のレバノン総選挙で親米与党がイランやシリアの支援を受けるヒズボラなどの野党に勝ったのは、カイロ演説の効果であったと受け止められた。また、米国は駐シリア米大使を4年振りに復帰させることとした。内外各紙の社説・論評が指摘しているように、言葉の重要性は疑うべくもないが、もっと重要なのは今後の行動であるといえよう。

一方、ネタニヤフ首相は、6月14日、中東和平に関して演説し、パレスチナ国家を樹立する和平合意が可能であると述べ注目されたが、「ユダヤ人国家」としてのイスラエル承認やパレスチナ国家の非武装化など厳しい条件を付けており、パレスチナ側は強く反発している。オバマ政権は、この演説は「重要な一歩」との評価をしたが、入植地問題ではネタニヤフ演説は従来のイスラエルの立場も変わっておらず、「和平への極小の一歩」としか言えず、先に光が見えたなどとはとても言えない。

(米欧・口関係)

米欧・口関係は、最近ムード的には若干改善したが、根本的な問題が存在しており、第2次冷戦に至るようなことはないにしても、他方友好的で、暖かい関係が生まれることも当分ないだろう。ここで言う米欧・口関係の根本的な問題とは、ソ連邦が崩壊したあとの欧州の中で新しい国際秩序が出来ていないことである。プーチン大統領が05年9月に「ソ連邦の崩壊は20世紀最大の地政学的な悲劇であった」と公言し、メ

ドベージェフ大統領が昨年からは旧ソ連圏諸国に対して“特殊権益”を保有している旨公言し始め、またロシアが昨年位から NATO に代る「新欧州安保条約」の締結を提案し始め、去る 4 月 1 日の米ロ首脳会談後の共同声明の中にこの提案を今後協議するとの 1 項を挿入させたのも、すべてロシアの大国化という新しい情勢に基づく新欧州秩序構築を狙ったものだと言える。

6 月中旬ロシアのエカテリンブルクで上海協力機構首脳会議（露、中、中央アジア 4 ヶ国）と BRICs 首脳会議（ブラジル、露、印、中）が相次いで開催されたが、これらの動きは、いわゆる東西間の影響力争いと決して無関係ではない。今後米欧とロシアの間で起る諸問題の背後には殆んどの場合、この問題が存在していると見てよい。アフガンへの補給拠点として米軍が中央アジアのキルギスに展開するマナス基地を巡り、米露を交えた駆け引きが今国際的に話題になっているのもそのためである。

(ロシア)

最近、2012 年の次期大統領選挙に、メドベージェフ大統領とプーチン首相のどちらが出馬するのかについていろいろな観測が行われている。5 月のプーチン首相の訪日の際、2 度にわたる日本人記者団との会見で、次の大統領選挙へのプーチン首相の出馬問題が質問されたが、同首相は 2 回とも、以前のように答えなかったり、はぐらかしたりしなかったことが、注目された。第 1 回目の際には、プーチン首相は「メドベージェフ大統領の期限が切れる 2012 年に 2 人がいかなるポストを求めるかは未だ決めていない、この決定には現在の経済危機をどう処理するかが影響するだろう、2 人はわれわれの仕事の結果によって何をするかを定めることになる」と述べた。第 2 回目の際には「大統領の将来のことは彼に聞いてほしいが、私は彼をよく知っている。まず国益と我々の共通の仕事の結果を踏まえて決断するだろう」と述べた。

いずれの回答も、次期大統領選挙に誰が出馬するかは、経済危機の今後の処理振りを見ながら 2 人で話し合っただけのニュアンスが出ていて興味深い。5 月 16 日付ロンドン「エコノミスト」誌も、プーチン首相の上記のコメントはプーチン首相が 2012 年に大統領選挙に出馬するであろうとの観測を強めることになったと指摘している。ちなみに、最近のロシアでの世論調査によれば、ロシア人の 57% は、プーチン首相が出馬すると見ている。

(顧問・元駐ロシア大使 丹波 實)

6. 審議会ハイライト

○電気事業分科会 原子力部会 (第 21 回 : 6 月 18 日)

6 月 10 日に麻生首相より発表された温室効果ガス排出削減の中期目標や国際原子力協力協議会の設立、プルサーマル計画の見直し等に関する報告がなされ、事務局からは**原子力発電の推進強化策が提示され、討議の後に承認**された。この強化策では、まず**中期目標達成には原子力発電比率を 2020 年で 40%程度とすることの必要性、既設炉の高度利用、新增設・リプレースの円滑化、核燃料サイクルの推進、国民との相互理解の促進、地域共生および国際的課題への対応など**について具体策が記述され、「**まずは国が第一歩を踏み出す**」姿勢で事業者に必要な支援を行い、原子力発電の推進に取り組むものとされた。各委員からは、中期目標検討委員会で提示された「**2020 年に設備利用率 81%・9 基の新規建設**」という目標の重要性を十分に認識し、その実現に向けて**優先順位を明確にして長期の視点で検討を行うこと、また国民理解の促進や適切な人材の育成・確保を行うことが必要**である、との指摘がなされた。

内藤理事長の発言趣旨は以下の通りである。

- ・今回の推進強化策は非常に網羅的であるが、**今後推進側・規制側それぞれにおいて優先順位を明確にし、具体的なアクションプランを作ることが求められる。**
- ・「**時間軸**」の考慮が必要である。中期目標では 2020 年については真剣に政策等も考え、設備利用率 81%の達成がいかに難しいかということも議論をしてきたが、一方で 2030 年・2050 年については本当に政策を深掘りはしていない。今後低炭素化のために必要な**電力需要の抑制や負荷追従運転等を踏まえた上での経済性分析なども含め、時間軸に沿ってさらに深掘りする必要がある。**
- ・世界戦略に関して言えば、**日本の燃料供給保証能力を高めることが不可欠**である。**最低でもウラン資源および濃縮ウランの確保が必要**となる。このために、備蓄のみではなく**供給保証をも確実にするスキームを国際的に作るよう、日本から具体的な提案を行うことが望まれる。**
- ・フランスのサルコジ大統領による強力な原子力外交に比べて、日本の外交が弱いことは否めない。**外交力の全面的な展開が必要**である。また国の支援のもと、**真に日本を代表できるプレイヤーを形成すること**を考えてほしい。

(原子力グループ主任研究員 松尾 雄司)